

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

イオン株式会社（証券コード:8267）

【新規】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) 総合スーパー（GMS）を展開するイオンリテール、クレジットカード事業や銀行事業などを行うイオンフィナンシャルサービス、ショッピングモールの開発および運営を行うイオンモール、ドラッグストア（DgS）を展開するウエルシアホールディングス（ウエルシアHD）などを傘下に有する持株会社。ビジネスモデルや人的関係などからみてグループの一体性は強いと判断され、格付にはグループ全体の信用力を反映させている。
- (2) 小売事業を中心として総合金融事業、ディベロッパー事業など周辺事業とのシナジーを発揮するビジネスモデルを構築している。分散化されたポートフォリオがコロナ禍においても一定の効果を上げてきた。スーパーマーケット事業では外出規制緩和による内食需要減少の影響を受けているが、GMS事業やサービス・専門店事業では損益が改善傾向にある。また、ヘルス&ウエルネス事業（DgS）の業績は堅調に推移している。ディベロッパー事業、総合金融事業とも引き続きグループ業績を支えていくとみている。総合金融事業を除く有利子負債が増加傾向にあるなど、財務構成の改善が課題である。設備投資は、財務バランスの健全化にも配慮しつつ実施されるとみられる。また、EBITDAと有利子負債のバランスは、収益力の回復が進むことから改善に向かうと予想される。以上を勘案し、格付を「A」とし、見通しは安定的とした。
- (3) 21年度から5年間の中期経営計画では、25年度までに成長のための事業基盤を確立すべく、デジタルシフトの加速と進化をはじめとする5つの成長戦略を推進している。最終年度の計画達成に向けては、小売事業の収益力強化が重要と考える。EC事業の強化、デジタルを活用した業務効率化、トップバリュをはじめとしたプライベートブランド商品の開発・拡販などへの取り組みを積極的に推進し、成果をさらに引き上げていく必要がある。また、地域の核となる拠点づくりも重要視される。地域に根差した商品の開発・供給、必要とされる生活基盤の提供などの取り組みが進んでおり、今後、競合との差別化につながっていくと考えられる。健康ニーズの高まりを背景としたウエルシアHDとグループ各社との連携についても、一定の成果が見込まれる。
- (4) 営業利益は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて21/2期に減益となったが、その後、外出規制の緩和やコストコントロールの強化などにより、コロナ前の水準に回復しつつある。原材料価格の上昇やエネルギー価格高騰などの影響はあるものの、中期経営計画における各種施策の効果により、グループ全体で収益力を向上させていくことは可能とみられる。イオンリテールをはじめとした小売事業子会社の業績回復が、最終利益の拡大および自己資本の蓄積に不可欠である。
- (5) 自己資本比率は23/2期第3四半期末7.9%（22/2期末8.2%）、金融を除いたベースでも同14.0%（同14.9%）であるなど、財務改善の余地は大きい。設備投資は海外、デジタルおよび商品・サプライチェーンの戦略分野へ重点的に配分される計画であり、キャッシュフローの状況にも配慮しつつ実施されるとみられる。劣後債、劣後ローンといった資本性のある資金調達を継続的に実施しており、投資に伴う財務負担を一定程度軽減させている。今後、自己資本の積み上げを含めた財務構成の改善を進める必要がある。

（担当）千種 裕之・大塚 浩芳

■ 格付対象

発行体：イオン株式会社

【新規】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2023年3月13日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：千種 裕之
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「小売」(2020年5月29日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」(2003年7月1日)として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) イオン株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル